



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 三浦 茂樹

四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 019-623-1111

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	22,238	△4.9	5,407	△13.9	4,166	6.6
26年3月期中間期	23,405	5.5	6,285	35.6	3,906	37.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,935百万円 (276.6%) 26年3月期中間期 2,903百万円 (△31.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	234.63	210.71
26年3月期中間期	214.74	206.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,262,792	179,890	5.5
26年3月期	3,516,784	170,574	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 179,791百万円 26年3月期 170,519百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△30.3	6,500	△15.8	366.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期中間期	18,497,786 株	26年3月期	18,497,786 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	740,448 株	26年3月期	740,270 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	17,757,405 株	26年3月期中間期	18,192,097 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	22,207	△4.9	5,379	△14.0	4,143	6.7
26年3月期中間期	23,374	5.5	6,256	36.0	3,879	37.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	233.29
26年3月期中間期	213.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,264,040	180,563	5.5
26年3月期	3,518,339	171,508	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 180,465百万円 26年3月期 171,453百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△30.0	6,500	△15.1	366.00

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

【参考資料】 平成26年度中間決算説明資料

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

平成 26 年度上期の国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により緩やかな景気回復の動きが続いたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や海外景気の下振れによる輸出の伸び悩み等により、景気回復に足踏み感がみられました。

この間の需要項目の動きをみますと、個人消費は消費税率引上げの影響が長引き、全体として持ち直しペースが緩やかとなりました。設備投資は企業収益の改善もあり、非製造業を中心に増加傾向にあったほか、公共投資も予算執行前倒しによる下支え効果により総じて堅調に推移しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、個人消費は駆け込み需要の反動減や実質所得低下の影響から弱含みの動きもみられたほか、住宅投資は災害公営住宅などの押し上げ効果もあって震災前と比べて高水準にあるものの、主力の持ち家が消費増税の影響で落ち込みが続きました。一方、公共投資は前年を大幅に上回る増勢が続いており、景気全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、預り資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加したものの、運用利回りの低下により資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益等が減少したことなどから、前中間連結会計期間対比 11 億 67 百万円減の 222 億 38 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用がほぼ横這いに推移した中で、退職給付費用等の減少を要因として経費が減少したほか、国債等債券償還損が減少したことなどから、前中間連結会計期間対比 2 億 89 百万円減の 168 億 31 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間対比 8 億 78 百万円減の 54 億 7 百万円、中間純利益は、同 2 億 60 百万円増の 41 億 66 百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金、法人預金が増加したものの、公金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末対比 2,722 億円減少し 9 月末残高は 3 兆 122 億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出、個人向け貸出を中心に増加したことなどから、前連結会計年度末対比 117 億円増加し 9 月末残高は 1 兆 6,506 億円となりました。

有価証券は、地方債や社債が減少したことなどから、前連結会計年度末対比 8 億円減少し 9 月末残高は 1 兆 3,581 億円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績および今後の見通しを勘案し、次のとおり修正いたします。

連結の業績予想は、連結経常利益 90 億円（当初予想対比+20 億円）、連結当期純利益 65 億円（同+20 億円）を見込んでおります。

また、単体の業績予想は、経常利益 90 億円（当初予想対比+20 億円）、当期純利益 65 億円（同+20 億円）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が 809 百万円減少、退職給付に係る負債が 935 百万円増加し、利益剰余金が 1,129 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 32 百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	335,311	101,702
コールローン及び買入手形	146,029	115,000
買入金銭債権	7,161	6,603
金銭の信託	4,984	5,005
有価証券	1,358,979	1,358,145
貸出金	1,638,911	1,650,616
外国為替	1,184	1,404
その他資産	5,932	5,184
有形固定資産	16,756	16,529
無形固定資産	2,666	2,412
退職給付に係る資産	1,104	911
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	7,558	8,026
貸倒引当金	△9,803	△8,756
資産の部合計	3,516,784	3,262,792
負債の部		
預金	3,033,161	2,792,540
譲渡性預金	251,260	219,661
借入金	11,143	13,535
外国為替	11	4
新株予約権付社債	10,292	10,945
その他負債	21,440	22,670
役員賞与引当金	23	11
退職給付に係る負債	1,959	3,020
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	324	291
偶発損失引当金	229	234
繰延税金負債	8,799	11,956
支払承諾	7,558	8,026
負債の部合計	3,346,210	3,082,902
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	127,230	129,734
自己株式	△3,738	△3,739
株主資本合計	140,392	142,896
その他有価証券評価差額金	32,074	38,621
繰延ヘッジ損益	△418	△433
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,293
その他の包括利益累計額合計	30,126	36,895
新株予約権	55	98
純資産の部合計	170,574	179,890
負債及び純資産の部合計	3,516,784	3,262,792

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
経常収益	23,405	22,238
資金運用収益	17,907	17,364
（うち貸出金利息）	10,443	10,129
（うち有価証券利息配当金）	7,159	7,018
役務取引等収益	3,501	3,689
その他業務収益	796	337
その他経常収益	1,199	847
経常費用	17,120	16,831
資金調達費用	923	910
（うち預金利息）	650	633
役務取引等費用	1,305	1,407
その他業務費用	380	18
営業経費	14,089	13,916
その他経常費用	421	577
経常利益	6,285	5,407
特別利益	9	231
固定資産処分益	9	231
特別損失	85	39
固定資産処分損	85	39
税金等調整前中間純利益	6,208	5,599
法人税、住民税及び事業税	1,919	1,332
法人税等調整額	382	100
法人税等合計	2,302	1,433
少数株主損益調整前中間純利益	3,906	4,166
少数株主利益	-	-
中間純利益	3,906	4,166

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,906	4,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,145	6,546
繰延ヘッジ損益	141	△14
退職給付に係る調整額	-	236
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,002	6,768
中間包括利益	2,903	10,935
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,903	10,935
少数株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	123,720	△4,125	136,496
当中間期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
中間純利益			3,906		3,906
自己株式の取得				△2,643	△2,643
自己株式の処分			—	—	—
自己株式の消却			△3,035	3,035	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	228	391	620
当中間期末残高	12,089	4,811	123,949	△3,733	137,117

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,988	△524	—	31,463	—	167,960
当中間期変動額						
剰余金の配当						△642
中間純利益						3,906
自己株式の取得						△2,643
自己株式の処分						—
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,144	141	—	△1,002	55	△947
当中間期変動額合計	△1,144	141	—	△1,002	55	△327
当中間期末残高	30,844	△383	—	30,460	55	167,633

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	127,230	△3,738	140,392
会計方針の変更による累積的影響額			△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,089	4,811	126,101	△3,738	139,263
当中間期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
中間純利益			4,166		4,166
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	3	2
自己株式の消却			-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	3,633	△0	3,632
当中間期末残高	12,089	4,811	129,734	△3,739	142,896

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	170,574
会計方針の変更による累積的影響額						△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	169,445
当中間期変動額						
剰余金の配当						△532
中間純利益						4,166
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						2
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,546	△14	236	6,768	43	6,812
当中間期変動額合計	6,546	△14	236	6,768	43	10,444
当中間期末残高	38,621	△433	△1,293	36,895	98	179,890

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	335,311	101,702
コールローン	146,029	115,000
買入金銭債権	7,161	6,603
金銭の信託	4,984	5,005
有価証券	1,358,573	1,357,720
貸出金	1,638,911	1,650,616
外国為替	1,184	1,404
その他資産	5,931	5,182
その他の資産	5,931	5,182
有形固定資産	16,756	16,529
無形固定資産	2,666	2,412
前払年金費用	3,072	2,592
支払承諾見返	7,558	8,026
貸倒引当金	△9,803	△8,756
資産の部合計	3,518,339	3,264,040
負債の部		
預金	3,033,234	2,792,614
譲渡性預金	251,410	219,811
借入金	11,143	13,535
外国為替	11	4
新株予約権付社債	10,292	10,945
その他負債	21,417	22,646
未払法人税等	1,875	1,165
リース債務	2,902	2,648
資産除去債務	249	247
その他の負債	16,390	18,584
役員賞与引当金	23	11
退職給付引当金	1,552	2,690
睡眠預金払戻損失引当金	324	291
偶発損失引当金	229	234
繰延税金負債	9,634	12,664
支払承諾	7,558	8,026
負債の部合計	3,346,830	3,083,476

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	126,639	129,120
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	119,361	121,841
固定資産圧縮積立金	836	836
別途積立金	110,080	114,080
繰越利益剰余金	8,444	6,925
自己株式	△3,734	△3,734
株主資本合計	139,806	142,286
その他有価証券評価差額金	32,065	38,612
繰延ヘッジ損益	△418	△433
評価・換算差額等合計	31,647	38,178
新株予約権	55	98
純資産の部合計	171,508	180,563
負債及び純資産の部合計	3,518,339	3,264,040

（2）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	23,374	22,207
資金運用収益	17,907	17,364
(うち貸出金利息)	10,443	10,129
(うち有価証券利息配当金)	7,160	7,018
役務取引等収益	3,493	3,682
その他業務収益	796	337
その他経常収益	1,176	821
経常費用	17,118	16,828
資金調達費用	923	910
(うち預金利息)	650	633
役務取引等費用	1,305	1,407
その他業務費用	380	18
営業経費	14,087	13,913
その他経常費用	421	577
経常利益	6,256	5,379
特別利益	9	238
特別損失	85	39
税引前中間純利益	6,179	5,578
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,331
法人税等調整額	382	103
法人税等合計	2,299	1,435
中間純利益	3,879	4,143

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	874	106,080	8,952	123,185
当中間期変動額								
剰余金の配当							△642	△642
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							3,879	3,879
自己株式の取得								
自己株式の処分							—	—
自己株式の消却							△3,035	△3,035
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△3,798	201
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	874	110,080	5,154	123,387

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,120	135,965	31,981	△524	31,457	—	167,423
当中間期変動額							
剰余金の配当		△642					△642
別途積立金の積立							
中間純利益		3,879					3,879
自己株式の取得	△2,643	△2,643					△2,643
自己株式の処分	—	—					—
自己株式の消却	3,035	—					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,145	141	△1,003	55	△948
当中間期変動額合計	391	593	△1,145	141	△1,003	55	△355
当中間期末残高	△3,728	136,559	30,836	△383	30,453	55	167,067

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	110,080	8,444	126,639
会計方針の変更による累積的影響額							△1,129	△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	110,080	7,315	125,510
当中間期変動額								
剰余金の配当							△532	△532
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							4,143	4,143
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△390	3,609
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	114,080	6,925	129,120

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,734	139,806	32,065	△418	31,647	55	171,508
会計方針の変更による累積的影響額		△1,129					△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,734	138,677	32,065	△418	31,647	55	170,379
当中間期変動額							
剰余金の配当		△532					△532
別途積立金の積立							
中間純利益		4,143					4,143
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	2					2
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,546	△14	6,531	43	6,575
当中間期変動額合計	△0	3,609	6,546	△14	6,531	43	10,184
当中間期末残高	△3,734	142,286	38,612	△433	38,178	98	180,563

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



Contents

I 平成26年度中間決算の概要	ページ	II 平成26年度中間決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 主要勘定の状況	《単》 4	3. 利鞘	《単》 11
4. 経営の健全性について	《単》 6	4. 有価証券関係	《単》 12
5. 平成26年度業績予想	《単・連》 8	5. 退職給付関連	《単》 13
		6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》 14
		7. ROE	《単》 15
		8. ROA、OHR	《単》 15
		9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
		10. リスク管理債権の状況	《単》 17
		11. 貸倒引当金の状況	《単》 18
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 平成26年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

減収・増益決算

(単位:百万円)

	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比		26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	修正公表計数 (10/22開示)	
			増減率		公表計数 対比	
経常収益	22,207	△ 1,167	△ 4.9%	23,374	—	—
経常費用	16,828	△ 290	△ 1.6%	17,118	—	—
経常利益	5,379	△ 877	△ 14.0%	6,256	5,300	79
中間純利益	4,143	264	6.8%	3,879	4,100	43

- **経常収益**は、前年同期対比11億円減少の222億円となりました。
(主な増収要因) ○ 投資信託、保険等の販売手数料など役務取引等収益が増加
(主な減収要因) ○ 貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少
 ○ 与信費用の増加により貸倒引当金の戻入益が減少
 ○ 国債等債券売却益が減少
- **経常費用**は、前年同期対比2億円減少の168億円となりました。
(主な減少要因) ○ 国債等債券償還損が減少
 ○ 人件費などの経費が減少
- **経常利益**は、前年同期対比8億円(14.0%)減少の53億円、**中間純利益**は、同2億円(6.8%)増加の41億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- **不良債権比率**は、前年同期対比0.62ポイント低下し2.28%となりました。
- 「**その他有価証券**」評価差額は、前年同期対比119億円増の590億円の評価益となりました。
- **自己資本比率**は、新基準(バーゼルⅢ)で算出しており、13.53%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、1株当たり30円といたします。
- 年間配当金は、1株当たり60円を予定しております。

(4) 平成26年度の業績予想

- **経常利益**90億円、**当期純利益**65億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比	増減率	平成26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)
経常収益	22,207	△ 1,167	△ 4.9%	23,374
コア業務粗利益	18,763	△ 387	△ 2.0%	19,150
うち資金利益	16,456	△ 530	△ 3.1%	16,986
うち役務取引等利益	2,274	87	3.9%	2,187
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	32	55	239.1%	△ 23
経費(△)	13,489	△ 114	△ 0.8%	13,603
コア業務純益	5,273	△ 273	△ 4.9%	5,546
国債等債券損益	286	△ 153	△ 34.8%	439
一般貸倒引当金繰入額(△) A	—	—	—	—
業務純益	5,560	△ 426	△ 7.1%	5,986
臨時損益	△ 180	△ 449	△ 166.9%	269
うち不良債権処理額(△) B	431	210	95.0%	221
うち貸倒引当金戻入益 C	289	△ 282	△ 49.3%	571
うち株式等関係損益	97	33	51.5%	64
経常利益	5,379	△ 877	△ 14.0%	6,256
特別損益	198	274	360.5%	△ 76
中間純利益	4,143	264	6.8%	3,879
経常費用(△)	16,828	△ 290	△ 1.6%	17,118
与信費用(△) A+B-C	142	492	140.5%	△ 350

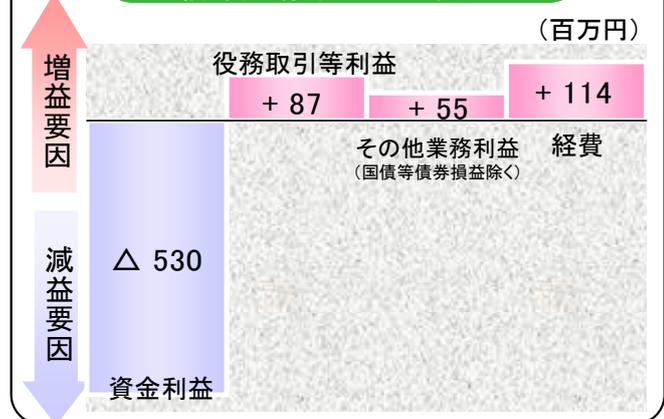
(1) コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから、前年同期対比2億円減少の52億円となりました。

用語のご説明

コア業務純益とは、「経常利益」から「与信費用」「有価証券関係損益」「臨時損益」を控除したものであり、銀行固有の利益指標です。

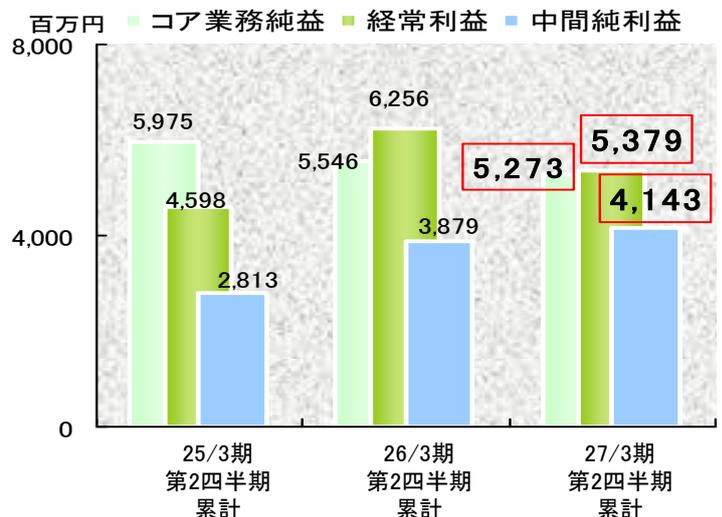
コア業務純益の増減要因 前年同期対比△273百万円



(2) 経常利益・中間純利益

経常利益は前年同期対比減益、中間純利益については増益となりました。

経常利益は、コア業務純益が減少したほか、有価証券関係損益が減少したことなどから、前年同期対比8億円減益の53億円となりました。中間純利益は、法人税等が減少したことなどから、同2億円増益の41億円となりました。



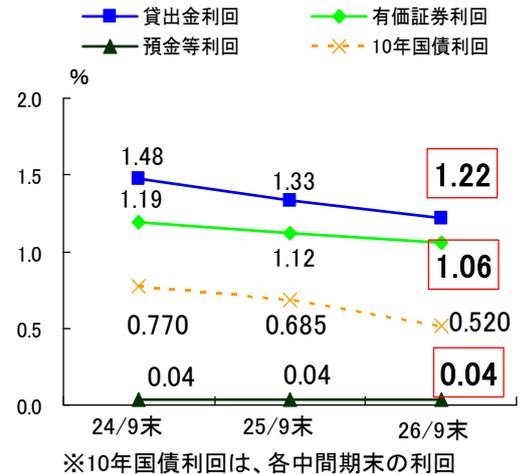
（3）資金利益

預金等の支払利息は減少したものの、利回りの低下により貸出金利息、有価証券利息とも減少したことなどから、資金利益は前年同期対比5億円減少しました。

（単位：百万円）

	25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比
資金利益	17,322	16,986	16,456	△ 530
うち貸出金利息	11,195	10,443	10,129	△ 314
うち有価証券利息	6,737	7,160	7,018	△ 142
うち預金等利息(△)	722	695	679	△ 16

● 利回の推移



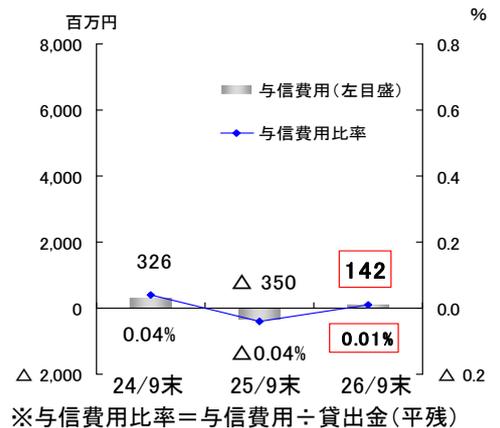
（4）与信費用

与信費用は、債権売却損の増加により不良債権処理額が増加したことや、貸倒引当金戻入益が減少したことなどから、前年同期対比4億円増加し、1億円となりました。

（単位：百万円）

	25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比
与信費用	326	△ 350	142	492
一般貸倒引当金繰入額	△ 120	—	—	—
不良債権処理額	446	221	431	210
貸出金償却	0	20	13	△ 7
個別貸倒引当金繰入額	397	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	12	71	85	14
債権売却損	36	130	333	203
貸倒引当金戻入益 (△)	—	571	289	△ 282

● 与信費用と与信費用比率の推移



（5）有価証券関係損益

国債等債券売却益が減少したことを主因として、有価証券関係損益は前年同期対比1億円減少し3億円となりました。

（単位：百万円）

	25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比
国債等債券損益 A	△ 505	439	286	△ 153
売却益	200	743	305	△ 438
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	—	43	—	△ 43
償還損(△)	—	261	18	△ 243
償却(△)	705	—	—	—
株式等損益 B	△ 146	64	97	33
売却益	182	132	188	56
売却損(△)	80	—	0	0
償却(△)	248	67	89	22
有価証券関係損益 A+B	△ 651	503	384	△ 119

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

平成26年9月末の貸出金残高は、主に地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年同期対比928億円(5.9%)の増加、貸出金平残は同868億円(5.5%)の増加となりました。

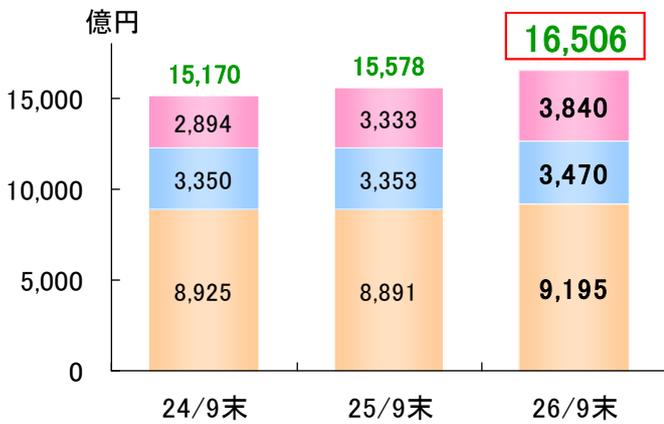
(単位:億円)

	24年9月末	25年9月末	26年9月末	前年同期対比		26年3月末
				増減額	増減率	
貸出金末残	15,170	15,578	16,506	928	5.9%	16,389
貸出金平残	15,067	15,592	16,460	868	5.5%	15,681

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

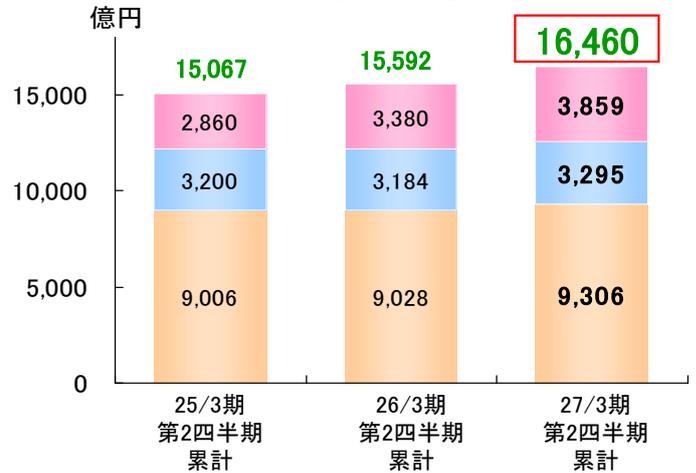
● 貸出金末残の推移

■ 法人 ■ 個人 ■ 地方公共団体



● 貸出金平残の推移

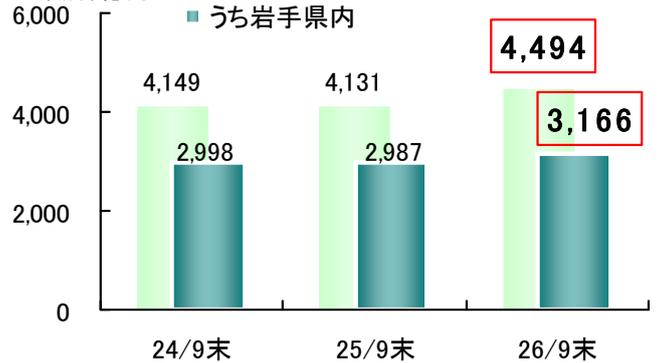
■ 法人 ■ 個人 ■ 地方公共団体



① 中小企業向け貸出金

地元経済の復旧・復興向け資金の安定的かつ円滑な供給に努めた結果、中小企業向け貸出金の9月末残高は、岩手県内向けが前年同期対比179億円(5.9%)、全体では同363億円(8.7%)増加しました。

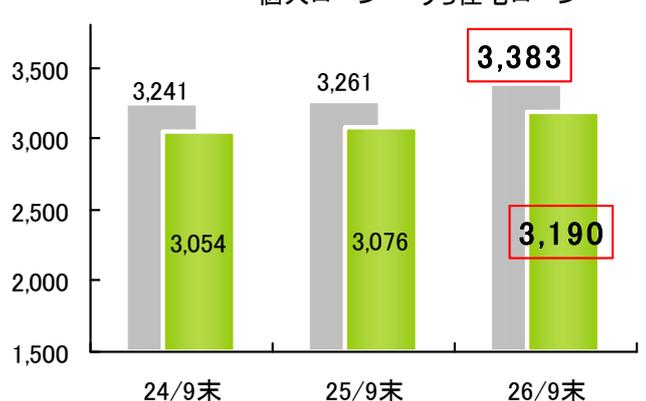
末残、億円 ■ 中小企業向け貸出金 ■ うち岩手県内



② 個人ローン

住宅ローン残高が前年同期対比114億円(3.7%)増加したことから、総体の個人ローン残高も前年同期対比122億円(3.7%)増加しました。

末残、億円 ■ 個人ローン ■ うち住宅ローン



（2）預金等（譲渡性預金を含む）

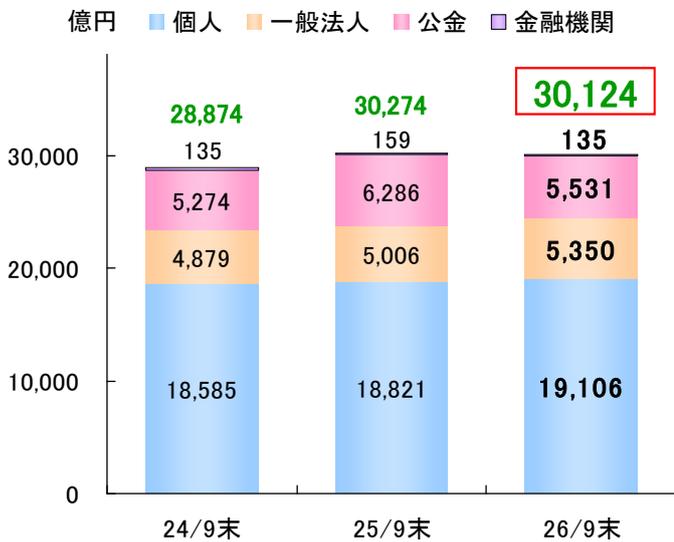
平成26年9月末の預金等残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことから、前年同期対比150億円(0.4%)減少しました。一方、預金等平残は同62億円(0.1%)の増加となりました。

(単位:億円)

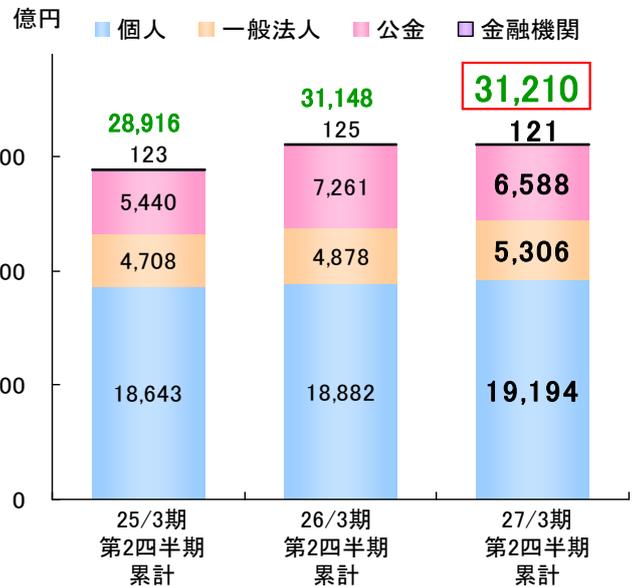
	24年9月末	25年9月末	26年9月末	前年同期対比 増減額	前年同期対比 増減率	26年3月末
預金等末残	28,874	30,274	30,124	△150	△0.4%	32,846
預金等平残	28,916	31,148	31,210	62	0.1%	30,675

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

● 預金等末残の推移



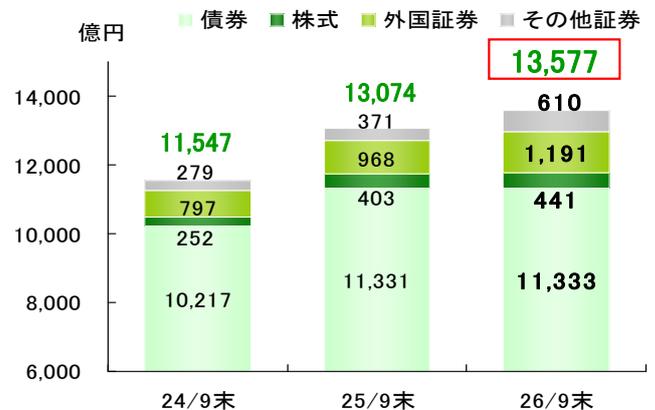
● 預金等平残の推移



（3）有価証券

平成26年9月末の有価証券残高は、外国証券やその他証券、国債等の債券の買入れを増加させたことなどから、前年同期対比503億円(3.8%)の増加となりました。

● 有価証券末残の推移



(単位:億円)

	24年9月末	25年9月末	26年9月末	前年同期対比 増減額	前年同期対比 増減率	26年3月末
有価証券末残	11,547	13,074	13,577	503	3.8%	13,585
有価証券平残	11,257	12,660	13,111	451	3.5%	12,807

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

（4）預り資産

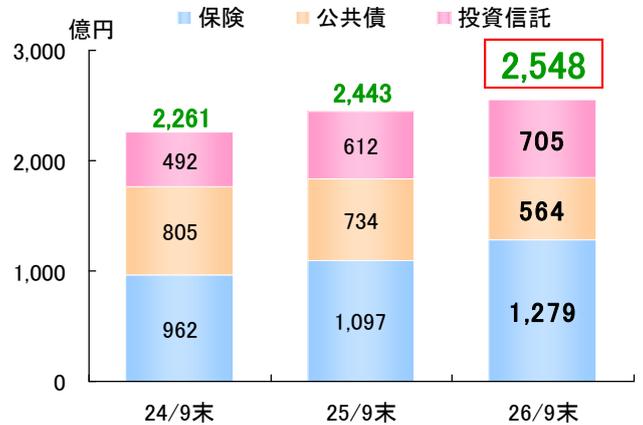
預り資産の販売額は、保険が前年同期対比32億円増加した一方で、投資信託が同17億円、公共債が同46億円それぞれ減少したことから、総体では31億円の減少となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	27年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期対比	
		増減額	増減率
販売合計	253	△ 31	△ 10.9%
投資信託	120	△ 17	△ 12.4%
公共債	23	△ 46	△ 66.6%
保険	109	32	41.5%

● 預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

4. 経営の健全性について

（1）金融再生法開示債権の状況

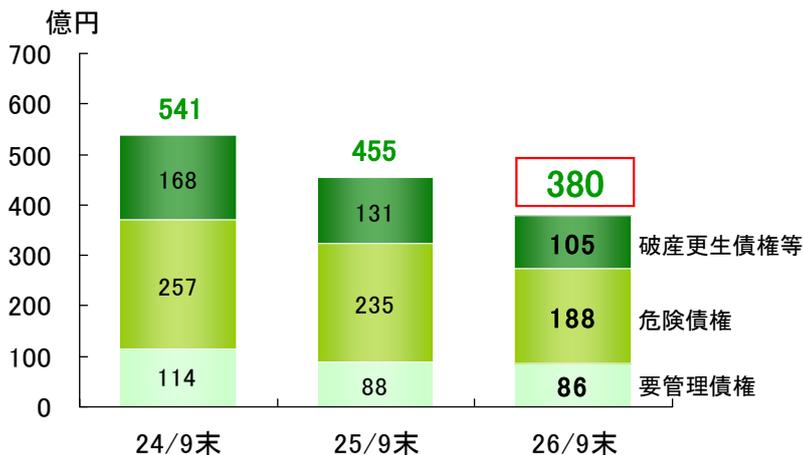
金融再生法開示債権については、前年同期対比75億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年同期対比0.62ポイント低下し2.28%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.07%となります。

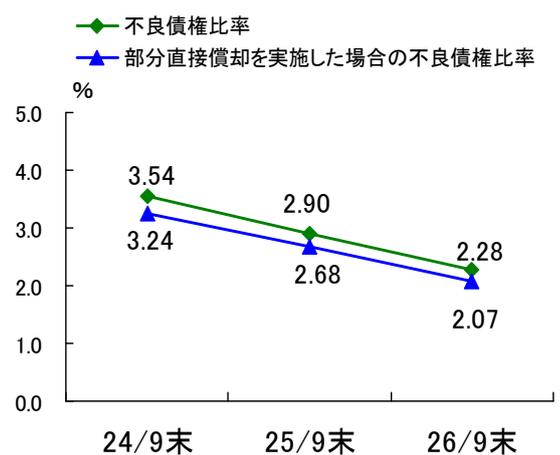
（単位：億円）

	24年9月末	25年9月末	26年9月末		26年3月末
			前年同期対比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	168	131	105	△ 26	110
危険債権	257	235	188	△ 47	214
要管理債権	114	88	86	△ 2	82
合計	541	455	380	△ 75	408

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



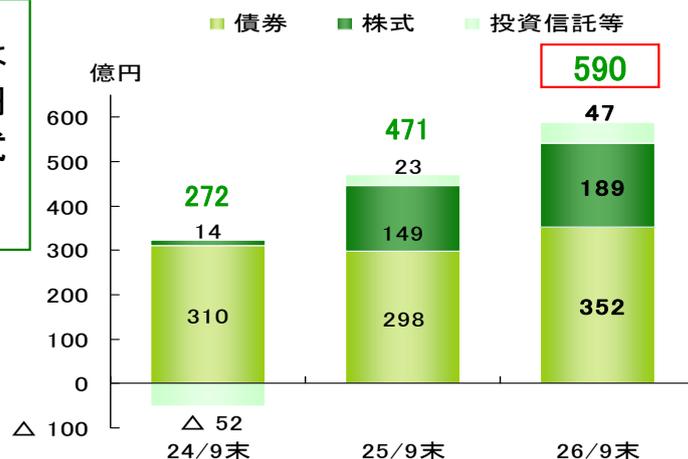
（2）「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利低下および株式相場上昇によって前年同期対比119億円増の590億円の含み益（うち債券352億円、株式189億円、投資信託等47億円）となりました。

用語のご説明

有価証券の評価差額とは、有価証券の「簿価」と「時価」との差額であり、「簿価<時価」であれば“含み益”、“簿価>時価”であれば“含み損”となります。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



日経平均株価	8,870円	14,455円	16,173円
10年国債利回	0.770%	0.685%	0.520%

（3）自己資本比率の状況

自己資本比率は平成26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。自己資本比率は13.53%となり、引き続き高い水準を確保しております。

【新基準（バーゼルⅢ）による算出】

（単位：億円）

	26年9月末
自己資本	1,553
コア資本に係る基礎項目	1,553
コア資本に係る調整項目	—
リスクアセット	11,476
自己資本比率	13.53%

【ご参考：旧基準（バーゼルⅡ）による開示内容】

（単位：億円）

	24年9月期	25年9月期
自己資本 A+B-C	1,487	1,506
基本的項目【Tier I】A	1,323	1,360
その他利益剰余金	1,128	1,161
補完的項目【Tier II】B	166	150
控除項目 C	2	4
リスクアセット	10,698	10,765
自己資本比率	13.90	13.99
うちTier I 比率	12.37%	12.64%

用語のご説明

自己資本比率とは、銀行の健全性を示す指標であり、この比率が高いほど**健全性は高い**と言えます。当行のような国内基準行は4%以上を維持する必要があります。

5. 平成26年度業績予想

平成26年度の業績見通しについては、資金運用収益が減少する見通しであることや、一定の与信コストを織り込んだことから、経常利益は前年度対比38億円減の90億円、当期純利益は同11億円減の65億円を予想しております。

（単位：百万円）

【単体】	26年度 通期予想	
		前年度対比 増減額
コア業務純益	9,700	△ 1,351
経常利益	9,000	△ 3,866
当期純利益	6,500	△ 1,164
【連結】		
経常利益	9,000	△ 3,925
当期純利益	6,500	△ 1,220

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成26年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

（単位：百万円）

	26年中間期		25年中間期
		前年同期対比	
業 務 粗 利 益	19,049	△ 540	19,589
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	18,763	△ 387	19,150
資 金 利 益	16,456	△ 530	16,986
役 務 取 引 等 利 益	2,274	87	2,187
そ の 他 業 務 利 益	318	△ 97	415
（うち国債等債券損益）	286	△ 153	439
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	13,489	△ 114	13,603
人 件 費	6,989	△ 122	7,111
物 件 費	5,750	8	5,742
税 金	750	1	749
実 質 業 務 純 益	5,560	△ 426	5,986
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,273	△ 273	5,546
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	5,560	△ 426	5,986
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,273	△ 273	5,546
臨 時 損 益	△ 180	△ 449	269
② 不 良 債 権 処 理 額	431	210	221
貸 出 金 償 却	13	△ 7	20
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	85	14	71
債 権 売 却 損	333	203	130
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	289	△ 282	571
株 式 等 関 係 損 益	97	33	64
株 式 等 売 却 益	188	56	132
株 式 等 売 却 損	0	0	—
株 式 等 償 却	89	22	67
退 職 給 付 費 用 （ 臨 時 分 ）	365	11	354
そ の 他 臨 時 損 益	228	20	208
経 常 利 益	5,379	△ 877	6,256
特 別 損 益	198	274	△ 76
固 定 資 産 処 分 損 益	198	274	△ 76
減 損 損 失	—	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	5,578	△ 601	6,179
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,331	△ 586	1,917
法 人 税 等 調 整 額	103	△ 279	382
法 人 税 等 合 計	1,435	△ 864	2,299
中 間 純 利 益	4,143	264	3,879
与 信 関 係 費 用 （ ① + ② - ③ ）	142	492	△ 350

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

（単位：百万円）

	26年中間期		25年中間期
		前年同期対比	
連結粗利益	19,055	△ 542	19,597
資金利益	16,455	△ 530	16,985
役務取引等利益	2,281	85	2,196
その他業務利益	318	△ 97	415
営業経費	13,916	△ 173	14,089
貸倒償却引当費用	142	492	△ 350
貸倒引当金戻入益	289	△ 282	571
貸出金償却	13	△ 7	20
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	85	14	71
債権売却損	333	203	130
株式等関係損益	97	33	64
持分法による投資損益	26	2	24
その他	287	△ 50	337
経常利益	5,407	△ 878	6,285
特別損益	192	268	△ 76
税金等調整前中間純利益	5,599	△ 609	6,208
法人税、住民税及び事業税	1,332	△ 587	1,919
法人税等調整額	100	△ 282	382
中間純利益	4,166	260	3,906

（注）連結粗利益＝{資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）}

＋（役務取引等収益－役務取引等費用）

＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	5,600	△ 426	6,026
--------	-------	-------	-------

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		前年同期対比	
(1) 実質業務純益	5,560	△ 426	5,986
職員一人当たり(千円)	3,605	△ 207	3,812
(2) 業務純益	5,560	△ 426	5,986
職員一人当たり(千円)	3,605	△ 207	3,812

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		前年同期対比	
(1) 資金運用利回	1.06	△ 0.04	1.10
貸出金利回	1.22	△ 0.11	1.33
有価証券利回	1.06	△ 0.06	1.12
(2) 資金調達原価	0.91	△ 0.01	0.92
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.32	△ 0.10	0.42
(4) 総資金利鞘	0.15	△ 0.03	0.18

国内業務部門

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		前年同期対比	
(1) 資金運用利回	1.03	△ 0.05	1.08
貸出金利回	1.22	△ 0.11	1.33
有価証券利回	1.08	△ 0.06	1.14
(2) 資金調達原価	0.90	△ 0.01	0.91
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.33	△ 0.10	0.43
(4) 総資金利鞘	0.13	△ 0.04	0.17

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

		平成26年9月末				平成25年9月末		
		評価損益				評価損益		
			平成25年 9月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		1,948	1,114	1,955	7	834	846	12
	債券	1,834	1,144	1,834	—	690	690	—
	その他	113	△ 30	121	7	143	156	12
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		59,029	11,853	60,234	1,204	47,176	48,931	1,755
	株式	18,992	4,012	19,218	226	14,980	15,701	720
	債券	35,259	5,380	35,276	16	29,879	30,054	175
	その他	4,777	2,461	5,739	962	2,316	3,175	859
合 計		60,978	12,968	62,190	1,211	48,010	49,778	1,767
	株式	18,992	4,012	19,218	226	14,980	15,701	720
	債券	37,094	6,525	37,110	16	30,569	30,745	175
	その他	4,891	2,431	5,860	969	2,460	3,331	871

(3) 有価証券の構成比（平残）

(単位：%)

種 類	26年中間期		25年中間期
		前年同期対比	
国 債	35.0	△ 0.9	35.9
地 方 債	20.4	△ 1.0	21.4
社 債	29.8	△ 1.3	31.1
株 式	1.9	△ 0.1	2.0
その他の証券	12.9	3.3	9.6
合 計	100.0	—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高（期首）

（単位：百万円）

		26年中間期		25年中間期
			前年同期対比	
退職給付債務残高 （確定給付企業年金制度：割引率） （退職金制度：割引率）	(A)	△ 26,315 (1.2%) (0.7%)	△ 1,674 (△ 0.3%) (△ 0.8%)	△ 24,641 (1.5%) (1.5%)
年金資産時価総額	(B)	23,726	1,885	21,841
未認識数理計算上の差異	(C)	2,363	△ 1,258	3,621
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	△ 225	△ 1,047	822
うち前払年金費用		2,262	△ 185	2,447
うち退職給付引当金		△ 2,487	△ 863	△ 1,624

（注）当行では、退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

（単位：百万円）

		26年中間期		25年中間期
			前年同期対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	595	△ 47	642
勤務費用	(E)	338	13	325
利息費用	(F)	136	△ 48	184
期待運用収益	(G)	245	22	223
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	365	11	354

（注）本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.57 %	0.42 %	13.15 %
(2) コア資本に係る基礎項目	155,972	1,682	154,290
(3) コア資本に係る調整項目	—	—	—
(4) 自己資本(2)-(3)	155,972	1,682	154,290
(5) リスクアセット	1,148,986	△ 23,833	1,172,819

【単体】

（単位：百万円）

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.53 %	0.41 %	13.12 %
(2) コア資本に係る基礎項目	155,362	1,659	153,703
(3) コア資本に係る調整項目	—	—	—
(4) 自己資本(2)-(3)	155,362	1,659	153,703
(5) リスクアセット	1,147,621	△ 23,692	1,171,313

（ご参考）バーゼルⅡにおける開示内容

【連結】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	14.04%	0.27%	0.09%	13.77%	13.95%
うちTier I比率	12.68%	0.33%	0.26%	12.35%	12.42%
(2) 基本的項目（Tier I）	136,639	785	3,711	135,854	132,928
(3) 補完的項目（Tier II）	15,003	△ 1,074	△ 1,686	16,077	16,689
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,686	6,077	6,689
うち劣後特約付借入金	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	429	10	139	419	290
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	151,213	△ 298	1,887	151,511	149,326
(6) リスクアセット	1,076,978	△ 23,048	6,731	1,100,026	1,070,247

【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.99%	0.26%	0.09%	13.73%	13.90%
うちTier I比率	12.64%	0.34%	0.27%	12.30%	12.37%
(2) 基本的項目（Tier I）	136,081	758	3,684	135,323	132,397
(3) 補完的項目（Tier II）	15,003	△ 1,074	△ 1,683	16,077	16,686
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,683	6,077	6,686
うち劣後特約付借入金	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	425	9	139	416	286
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	150,659	△ 325	1,862	150,984	148,797
(6) リスクアセット	1,076,565	△ 23,075	6,703	1,099,640	1,069,862

7. ROE【単 体】

（単位：％）

	26年中間期		25年度対比	25年中間期対比	25年度	25年中間期
	25年度対比	25年中間期対比				
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	6.31	△ 0.41	△ 0.82		6.72	7.13
業務純益ベース	6.31	△ 0.41	△ 0.82		6.72	7.13
中間（当期）純利益ベース	4.70	0.18	0.08		4.52	4.62

（注）分母の「純資産平均残高」は、（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

（単位：％）

	26年中間期		25年度対比	25年中間期対比	25年度	25年中間期
	25年度対比	25年中間期対比				
ROA（業務純益ベース）	0.33	△ 0.02	△ 0.03		0.35	0.36
ROA（コア業務純益ベース）	0.31	△ 0.03	△ 0.02		0.34	0.33
OHR	71.89	0.98	0.86		70.91	71.03

（注）ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

（1）期末残高

（単位：百万円）

	26年9月末		26年3月末対比	25年9月末対比	26年3月末	25年9月末
	26年3月末対比	25年9月末対比				
預 金 等	3,012,425	△ 272,219	△ 15,022		3,284,644	3,027,447
うち 県 内	2,793,206	△ 270,326	△ 16,700		3,063,532	2,809,906
預 金	2,792,614	△ 240,620	△ 23,036		3,033,234	2,815,650
うち 県 内	2,577,062	△ 238,550	△ 24,517		2,815,612	2,601,579
うち 個 人	1,910,656	8,136	28,605		1,902,520	1,882,051
貸 出 金	1,650,616	11,705	92,745		1,638,911	1,557,871
うち 県 内	1,068,774	8,570	66,790		1,060,204	1,001,984
うち 個 人	347,088	3,120	11,758		343,968	335,330

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（2）平均残高

（単位：百万円）

	26年中間期		25年度対比	25年中間期対比	25年度	25年中間期
	25年度対比	25年中間期対比				
預 金 等	3,121,099	53,583	6,208		3,067,516	3,114,891
うち 県 内	2,903,612	51,007	2,814		2,852,605	2,900,798
預 金	2,877,190	46,706	16,402		2,830,484	2,860,788
うち 県 内	2,663,477	44,108	12,966		2,619,369	2,650,511
うち 個 人	1,919,450	23,080	31,203		1,896,370	1,888,247
貸 出 金	1,646,098	77,928	86,824		1,568,170	1,559,274
うち 県 内	1,061,784	49,537	50,757		1,012,247	1,011,027

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（3）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末対比	25年9月末対比		
消費者ローン残高	338,337	3,520	12,184	334,817	326,153
うち住宅ローン残高	319,028	3,105	11,366	315,923	307,662
うちその他ローン残高	19,308	415	817	18,893	18,491

（4）中小企業等貸出残高

（単位：百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末対比	25年9月末対比		
中小企業等貸出残高	796,549	△ 13,274	48,110	809,823	748,439
うち個人向け残高	347,088	3,120	11,758	343,968	335,330
うち中小企業向け残高	449,461	△ 16,393	36,352	465,854	413,109
中小企業等貸出比率	48.25%	△ 1.16%	0.21%	49.41%	48.04%

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末対比	25年9月末対比		
投資信託	70,504	6,443	9,277	64,061	61,227
公 共 債	56,439	△ 9,765	△ 16,972	66,204	73,411
個人年金保険等	127,941	8,514	18,211	119,427	109,730
合 計	254,884	5,192	10,515	249,692	244,369

（注）個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,003		137	1,857	866
-----------	-------	--	-----	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		26年中間期			25年度	25年中間期
			25年度対比	25年中間期対比		
従業員数	期 末	1,527	38	△ 28	1,489	1,555
	期中平均	1,542	△ 13	△ 28	1,555	1,570
店 舗 数	期 末	110	—	1	110	109
	期中平均	110	1	1	109	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末対比	25年9月末対比		
リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	1,892	241	319	1,651	1,573
	延 滞 債 権 額	27,442	△ 3,443	△ 7,626	30,885	35,068
	3 カ月以上延滞債権額	220	129	165	91	55
	貸出条件緩和債権額	8,449	297	△ 296	8,152	8,745
	合 計	38,004	△ 2,777	△ 7,439	40,781	45,443

貸出金残高（末残）	1,650,616	11,705	92,745	1,638,911	1,557,871
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.11%	0.01%	0.01%	0.10%	0.10%
	延 滞 債 権 額	1.66%	△ 0.22%	△ 0.59%	1.88%	2.25%
	3 カ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.51%	0.02%	△ 0.05%	0.49%	0.56%
	合 計	2.30%	△ 0.18%	△ 0.61%	2.48%	2.91%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,183	48	4.1%	15	31.3%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,751	545	31.1%	527	96.6%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,498	285	19.0%	264	92.4%
合 計	4,433	880	19.8%	806	91.7%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

1 1. 貸倒引当金の状況【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末対比	25年9月末対比		
貸倒引当金	8,756	△ 1,047	△ 3,320	9,803
一般貸倒引当金	3,276	△ 870	△ 1,527	4,146
個別貸倒引当金	5,480	△ 177	△ 1,793	5,657
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末対比	25年9月末対比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,524	△ 549	△ 2,648	11,073
危険債権	18,835	△ 2,651	△ 4,749	21,486
要管理債権	8,669	425	△ 131	8,244
小計(A)	38,029	△ 2,775	△ 7,528	40,804
正常債権	1,623,618	14,698	101,844	1,608,920
合計(B)	1,661,648	11,924	94,317	1,649,724
不良債権比率(A)／(B)	2.28%	△ 0.19%	△ 0.62%	2.47%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末対比	25年9月末対比		
金融再生法開示債権(A)	38,029	△ 2,775	△ 7,528	40,804
保全額(B)	30,746	△ 2,061	△ 7,313	32,807
担保・保証等	25,120	△ 1,851	△ 5,305	26,971
貸倒引当金	5,625	△ 210	△ 2,009	5,835
保全率(B/A)	80.8%	0.4%	△ 2.7%	80.4%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	10,524	18,835	8,669	38,029
保全額(B)	10,524	17,007	3,214	30,746
担保・保証等	6,270	15,844	3,005	25,120
貸倒引当金	4,254	1,162	208	5,625
保全率(B/A)	100.0%	90.2%	37.0%	80.8%
26年3月末対比	—%	4.3%	△ 2.5%	0.4%
25年9月末対比	—%	0.7%	△ 5.8%	△ 2.7%

（参 考）

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

（単位：億円）

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 18	15	2	— (0)	— (13)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 105	18	破綻先債権 18
実質破綻先 86	47	38	— (5)	— (23)		86	延滞債権 274
破綻懸念先 188	123	46	18 (11)		危険債権 188	188	
要 注 意 先	要管理先 151	17	134		要管理債権 86	2	3カ月以上延滞債権 2
	要管理先以外 の要注意先 1,602	719	883			84	貸出条件緩和債権 84
正常先 14,568	14,568				正常債権 16,236	16,126	合 計 380
合 計 16,616	15,492	1,105	18 (17)	— (36)	合 計 16,616	16,506	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末対比		
全 店 計	1,650,616	11,705	92,745	1,638,911
製 造 業	213,996	838	△ 5,787	213,158
農 業 ・ 林 業	6,461	191	205	6,270
漁 業	824	△ 201	△ 100	1,025
鉱業・採石業・ 砂利採取業	3,325	349	801	2,976
建 設 業	45,414	△ 5,121	2,608	50,535
電気・ガス・ 熱供給・水道業	43,374	1,663	2,982	41,711
情 報 通 信 業	11,274	2,045	2,831	9,229
運 輸 業 ・ 郵 便 業	24,723	△ 243	△ 2,644	24,966
卸 売 業 ・ 小 売 業	169,227	△ 855	△ 3,008	170,082
金 融 業 ・ 保 険 業	129,842	△ 26,843	9,712	156,685
不動産業・物品賃貸業	154,672	7,381	10,366	147,291
各種サービス業	115,122	△ 4,771	11,852	119,893
地 方 公 共 団 体	384,017	33,650	50,669	350,367
そ の 他	348,338	3,620	12,258	344,718

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末対比		
全 店 計	38,004	△ 2,777	△ 7,439	40,781
製 造 業	5,414	△ 577	△ 2,701	5,991
農 業 ・ 林 業	72	△ 14	13	86
漁 業	53	△ 63	△ 121	116
鉱業・採石業・ 砂利採取業	39	5	△ 5	34
建 設 業	2,100	△ 155	△ 403	2,255
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	435	△ 21	△ 57	456
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,833	△ 17	△ 18	1,850
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,838	△ 649	△ 1,385	9,487
金 融 業 ・ 保 険 業	799	232	686	567
不動産業・物品賃貸業	3,630	△ 308	△ 298	3,938
各種サービス業	8,316	△ 631	△ 2,005	8,947
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	6,470	△ 579	△ 1,144	7,049